

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 奥田 裕規

山村の抱える課題として、社会組織の脆弱化や産業基盤、生活基盤の不備があげられる。山村における産業基盤や生活基盤の不備については、様々な事業・施策が取られてきたが、「社会組織の脆弱化」については、これといった対策が取られてこなかった。脆弱化した社会組織を維持し、求心力を持ち得なくなった地域に新しいアイデンティティを形成するためには、「地域の住民・組織が、地域の『大切なもの』を守りたいという『共通の目標』を持ち、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、ネットワークを紡ぎながら、固有の自然環境に適合し、文化遺産にもとづき、歴史的条件に従って、自律的に創出される、多様性に富む社会変化の過程」である「内発的発展」の考え方は魅力的である。本研究は、山村社会を「内発的発展」に導く条件について、「コモンズ論」と「協治論」から考察したものである。

調査地の選定に当たっては、山村社会を「内発的発展」に導こうとする、地域の人々と守り、育て、利用しようとしているものとの間の「地理的な距離」を X 軸に、および地域の人々が守り・育て・利用しようとしているもの「必要度」を Y 軸にとり、第 1 象限から第 4 象限のそれぞれに事例調査地が入るように 4 つの調査地を選定した（第 1 章、第 2 章）。

第 1 象限は岩手県西和賀町沢内の「お年寄りや身体にハンディキャップを抱える人たちの暮らし」を守ろうとする取組（第 3 章）、第 2 象限は岩手県遠野市附馬牛町の山間集落の、椎茸生産に必要なホダ木確保のための「コナラ林」整備の取組（第 4 章）、第 3 象限は同じ山間集落の「共用林」の環境を保全しようとする取組（第 5 章）、第 4 象限は山形県金山町における「美しい街並み景観」を守り、育てようとする取組（第 6 章）である。

以上の各事例研究の結果に基づき第 7 章で次のような総合考察をおこなっている。山村社会を守るためには、日々の営みを通じての「内発的発展」が求められる。それは、地域の住民・組織を繋ぐネットワーク上に存在し、そのネットワークは、地域の住民・組織共通の、「大切なもの」を守ろうとする「思い（紐帯）」で結ばれている必要がある。この「思い」が強ければ強いほど、地域の「大切なもの」を守ろうとする取組が活性化し、その取組のなかで、守り、育て、利用されるべき「コモンズ」の必要度は高まっていく。このように、「コモンズ」の必要度は、地域の住民・組織と「コモンズ」間の地理的な距離（例えば集落の範囲か市町村の範囲か）で決定されるものではなく、地域の「大切なもの」を守りたいという「思い」の強弱によりグラデーションで繋がっていることが示唆された。そして、地域の「大切なもの」を守ろうとする、地域の住民・組織の「思い」が強ければ強いほど、地域社会は「内発的発展」に導かれ易くなる。また事例研究で分析した取組は、企画・設計及び実施の段階で外部からの支援を受けており、外部者との関わりがなければ「内発的発展」は実現していない。山村社会を「内発的発展」に導こうとした場合、「コモンズ」に対する関わり方の深さに応じて外部者にも取組の企画・設計に関与してもらうこと（協治論の『応関原則』）が有効であるが、本研究によって地域の「大切なもの」を守ろう

とする「思い」の弱い地域社会を「内発的発展」に導くことが難しい取組ほど、地域の住民・組織は外来の知識・技術・制度などとの照合を求め、外部者との係わりを深めようとする傾向にあることが示された。これは、農山村地域のコミュニティ機能が弱体化している現状に「協治」への取り組みと、それに対する政策支援が重要であることを示唆している。

以上のような内容を有する本研究は、学術上の貢献のみならず、政策上の貢献も期待できる。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。